

人口減少時代の水道料金 全国推計 推計結果（2024年版）

本推計結果は、公表統計データを基に、一定の前提を置いて推計したものです。

【主要な前提条件】

(収益)

家庭用 給水収益：	人口減少に伴う給水人口の減少に、一人あたり使用水量の減少傾向を加味した有収水量の減少を見込み、減少額を推計
非家庭用 給水収益：	需要家の節水傾向や地下水移行等による有収水量の減少傾向を加味した有収水量の減少を見込み、減少額を推計
国庫補助金、 他会計補助金：	現状の厳しい財政状態及び、必要なコストを料金で賄うとした場合の料金改定率を算出するという本推計の目的に鑑み、2021年に計上されている国庫補助金・他会計補助金が、2046年までにゼロになるように毎年度減少すると仮定
その他 営業収益：	加入金や下水道料金回収手数料などが計上されていると想定されるため、「2021年度のその他営業収益の給水収益に対する割合×毎年度の給水収益」で算出することにより、給水収益に連動して減少すると仮定
長期前受金 戻入：	前年度長期前受金残高に対して全国平均の収益化率を乗じて計算。長期前受金への新規計上額については、他会計補助金について2046年までにゼロになるように毎年減少すると仮定し、工事負担金等は一定と仮定
受託工事収益、 受取利息及び配当 金、雑収益：	一定で推移すると仮定

(費用)

減価償却費：	各事業体の「前年度償却資産残高×全国平均の償却率」で計算 建設改良費については、厚生労働省資料より更新率を30年後に約3.1倍に引き上げる割合を参考に設定
支払利息：	2019年から2021年における各自治体の全国平均利率の算定し、企業債残高×全国平均利率によって毎年度の支払利息を算定 各年度の企業債残高については、前年度残高に対して、各年度の建設改良費に対する2021年度の起債充当割合を起債した額、また、現預金水準<前年度営業収益とならないように追加起債した額を加算し、前年度企業債残高×全国平均の償還率で算出した償還額を控除して算定
動力費、薬品費：	有収水量見込みと同率での増減を見込む
その他費用：	一定で推移すると仮定

【推計結果に関する留意事項】

- ・本推計は収支面に着目して推計しているため、個別事業体の資産債務等の財務状態の変動については、推計の前提に織り込んでいません。
- ・本推計では、水道統計の2019年度から2021年度の建設改良費実績の平均値を起点として、以降の更新投資額を推計しています。
- ・本推計では、2021年度の償却資産残高を起点として、更新投資需要の増加見込みのみから減価償却費を推計しており、大規模建設事業に伴う償却負担の今後の推移については推計に織り込んでいません。
- ・本推計では、非家庭用の水需要の減少について、工場、商業施設及び病院等の立地状況等は勘案せず、全国一律の減少率で推計しています。
- ・本推計では、用水供給事業からの受水単価、受水水量等の変動は織り込んでおりません。
- ・本推計で使用した水道統計は2021年度が最新版であるため、料金改定率及び料金改定年度は2021年度を基準に推計されています。
- ・料金改定は2022年度から2026年度までの推計期間中に1回のみ行うものとし、損益が赤字となる年度を「料金改定年度」として料金を値上げしています。
- ・「料金改定率」は、推計期間中の損益合計（累計の収支）が赤字にならない水準としています。
- ・「管路更新率」は、導・送・配水管の総延長に占める各年度の布設替管の割合です。総務省より公表されている経営比較分析表の経営指標算出元データ（令和3年度）より算定しています。
- ・「技術職員数」は、水道統計（令和3年度）より記載しています。

<2021年度料金順>

	都道府県	事業主体名	料金 改定率	料金 改定年度	料金(2021年度) (20㎡使用時) (円)	将来予測値 (20㎡使用時) (円)	給水普及率 (2021年度)	総人口 減少率	2046年 想定人口	管路更新率	技術職員数 (人)
1	兵庫県	赤穂市	+82%	2023年度	869	1,582	100.0%	-32%	30,978	0.23%	7
2	静岡県	小山町	+123%	2022年度	1,130	2,516	98.6%	-28%	13,176	1.24%	2
3	静岡県	長泉町	+10%	2038年度	1,150	1,266	100.0%	-4%	41,446	0.85%	2
4	山梨県	忍野村	+350%	2025年度	1,210	5,441	73.4%	-1%	9,168	0%	0
5	山梨県	富士河口湖町	+62%	2024年度	1,232	1,995	99.8%	-6%	24,648	0.24%	0
6	群馬県	嬬恋村	+93%	2034年度	1,252	2,420	99.5%	-37%	5,447	0.13%	0
7	群馬県	草津町	+59%	2025年度	1,414	2,248	100.0%	-38%	3,669	0.56%	2
8	兵庫県	高砂市	+33%	2026年度	1,463	1,947	100.0%	-20%	276,037	0.19%	11
9	愛知県	犬山市	+37%	2028年度	1,479	2,030	99.8%	-17%	60,213	0.55%	5
10	神奈川県	松田町	+9%	2040年度	1,485	1,616	82.9%	-27%	7,852	0%	0
11	神奈川県	中井町	改定なし	-	1,485	1,485	100.0%	-30%	6,422	0%	3
12	愛知県	豊橋市	+47%	2028年度	1,507	2,211	100.0%	-15%	313,966	0.58%	44
13	山梨県	富士吉田市	+95%	2028年度	1,529	2,978	99.2%	-27%	33,703	0.77%	6
14	和歌山県	白浜町	+14%	2038年度	1,529	1,743	100.0%	-31%	13,789	0.67%	3
15	山口県	下松市	+38%	2030年度	1,534	2,116	98.8%	-11%	49,794	0.45%	14
16	静岡県	伊豆の国市	+43%	2022年度	1,584	2,261	100.0%	-24%	35,354	0.52%	0
17	神奈川県	南足柄市	+65%	2026年度	1,595	2,629	98.9%	-28%	29,329	0.38%	6
18	三重県	東員町	+96%	2025年度	1,599	3,126	99.9%	-17%	21,417	0%	0
19	岐阜県	笠松町	+154%	2023年度	1,607	4,076	99.2%	-16%	18,654	1.84%	2
20	静岡県	沼津市	+67%	2023年度	1,610	2,691	100.0%	-25%	165,158	1.36%	20